

平成 26 年 度
新潟県における
建設専門工事業実態調査報告書

(調 査 平成26年10月)

(調査対象 500社)

(回 答 数 306社)

一般社団法人新潟県建設専門工事業団体連合会

新潟市西区小新大通1丁目5番3号

☎ (025) 267-6020

FAX (025) 267-6019

URL:<http://www.kensenren.jp/>

E-mail : [info @ kensenren . jp](mailto:info@kensenren.jp)

一般社団法人新潟県建設専門工事業団体連合会

組 織 構 成

会 長	阪 田 忠 勇
副 会 長	関 川 齐 久
〃	並 川 栄 三
〃	近 喜 男
専務理事	佐久間 義 晴

構 成 員

(一社)日本型枠工事業協会県支部	支部長	竹 田 義 寛
新潟県鉄骨工業組合	理事長	渡 邊 孝 夫
新潟県鳶土工職組合連合会	会 長	関 川 齐 久
新潟県鉄筋業協同組合	理事長	近 喜 男
新潟県板金工業組合	理事長	伊 平 雅 夫
新潟県防水工事業協同組合	理事長	吉 井 清
新潟県建設室内工事業協会	会 長	高 山 幸 二
新潟県室内装飾事業協同組合	理事長	樋 浦 進
新潟県内装工事業協同組合	理事長	渡 邊 潤 一
新潟タイル工業組合	組合長	丸 山 常 彦
(一社)日本塗装工業会県支部	支部長	木 村 一 美
新潟県左官業協同組合	理事長	佐久間 義 晴
新潟県切断穿孔工法研究会	会 長	大 港 知 行

発刊のことば

平成26年度は品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）及び入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）、建設業法の改正、いわゆる担い手三法の改正が行われ、公共工事設計労務単価も25年に続いて引上げられるなど、長年に亘り求めてきたことが着実に実現に向けて進められてきています。そして公共工事の全体予算もマイナスからプラスに転じ、平成25年度補正なども含めて工事量も増加しています。しかし、専門工事業におきましては、長年に亘る建設投資の削減と受注競争などのしわ寄せによる厳しい受注環境、経営環境による受注価格や賃金の下落などによって企業体力を失い、安定した工事と安定した所得を得ることも厳しいのが現状で、人材の確保・育成に向けた取り組みを行う環境には、まだまだ至っていないのが現実です。

担い手三法の改正により、「中長期的な担い手確保」に向けた環境が法的には整ったものの、工事そのものを支える専門工事業にとりましては、適切な積算による予定価格及び工期等による適切な発注契約が行われ、適切な下請専門工事への発注と工事管理の中で、担い手三法の中でも謳われている「受注者が適切な利潤を得る」ことが、工事を担う末端の事業者まで浸透していくことが重要です。次代を担う若者が、夢と希望を持って入ってこれる産業となるためには、適切な利潤を得て、人材等に対する未来への投資が行われる環境となることが大切です。

そのためにも公共工事をはじめとする建設事業の計画から設計、工事に関係する公共工事発注者など多くの関係者に対して専門工事業の現状を知っていただくことが大切であると考えておりますし、現在及び将来の社会を支える建設産業の人材問題を解決していくためにも、積算や発注の問題、元下問題など、解決すべき課題について認識し理解をいただくことがまずは重要であると考えております。

同建設専門工事業実態調査は今回で30回目となります。調査項目によっては改善が進んでいるような回答結果もございますが、あくまでも前年と比べての回答結果ですので、工事そのものを支える技能者集団である専門工事業においては、多くの課題の存在が現実であることをご理解いただき、担い手三法の精神を将来の社会のためにどう考え、何をすべきかについて関係者の皆さまがそれぞれの立場で考え、実効ある取り組みをしていただくことを強く望みます。私どもでできることは、さらに積極的に取り組んでまいりたいと思いますので、さらなるご理解とご支援をお願いいたします。最後に、同調査にご協力をいただきました会員団体の関係者の皆さまや事業者の皆さまに対し感謝を申し上げ、発刊のことばといたします。

一般社団法人 新潟県建設専門工事業団体連合会

会長 阪田 忠 勇

目 次

企業の概況について	1
従業員の状況について	3
就業規則等について	5
社会保険等について	7
退職金制度について	8
給与について	10
事故・労災について	13
経営及び今後の動向について	15
元請との取引について	21
産業廃棄物について	25
官庁工事について	26
社会保険未加入対策について	30
そ の 他	33

建 専 連

第 30 回 建 設 専 門 工 事 業 ア ン ケ ー ト

調査対象 500社
回答数 306社 (61.2%) 平成26年10月調査

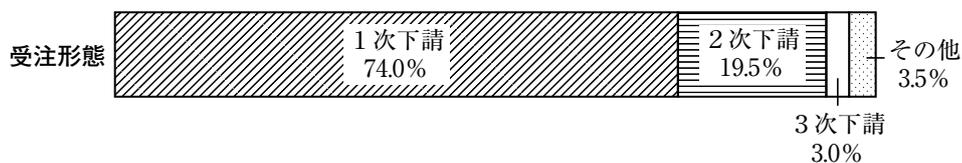
企業の概況について

☆ 主な受注形態で1次下請が70%を超えたのは過去10年間で一昨年と今回。過去には平成12年以前は70%を超えていた。また、3次下請では平成11年で3%を下回って以来4～6%台だったが15年振りに3%という結果だった。年間売上では、5千万円以下が平成23年の30.4%のピークまで増える傾向が続き、以降24年、25年と減る傾向だったが前回よりさらに2.5ポイント減った。最も多いのが3億円以下で、前回より2.1ポイント増えて36.9%となった。従業員数では10人以下（合計）の事業所は前回より0.2ポイント増え60.4%だったが、うち5人以下は3.5ポイント減っている。15人以下（合計）では前回は1.1ポイント減り73.1%、20人以下（合計）では1.0ポイント増えて82.9%となった。

1. 貴事業所は専門工事業を営んでおられますが、次のケースについてお尋ねします。

A. 元請建設業者から受注する時、概ね次のどのケースか割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 第1次下請	74.0 %	69.5 %	70.4 %
ロ. 第2次下請	19.5 %	20.8 %	21.7 %
ハ. 第3次下請	3.0 %	4.8 %	4.4 %
ニ. その他	3.5 %	4.9 %	3.5 %



B. 貴事業所の前年度年間売上高はどのくらいですか。

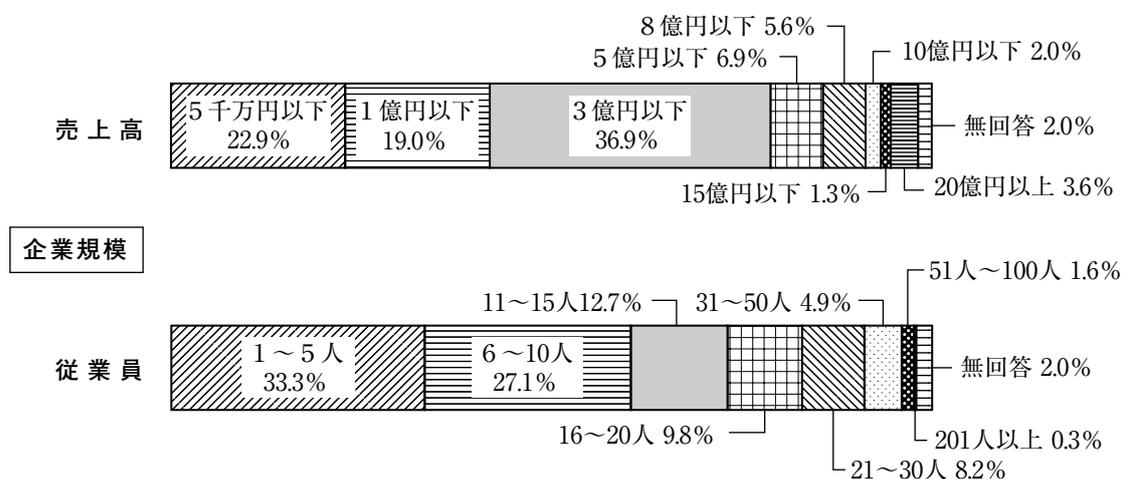
		前 回	前々回
5千万円以下	22.9 %	25.4 %	27.9 %
1億円以下	19.0 %	19.1 %	18.5 %
3億円以下	36.9 %	34.8 %	34.1 %
5億円以下	6.9 %	8.4 %	7.5 %
8億円以下	5.6 %	3.7 %	4.9 %
10億円以下	2.0 %	1.3 %	1.3 %
15億円以下	1.3 %	1.7 %	2.3 %
20億円以下		0.3 %	0.3 %
20億円以上	3.6 %	3.7 %	2.6 %
無回答	2.0 %	1.7 %	0.6 %

2. 貴事業所の従業員数をお尋ねします。

うち技能士、女性現場労働者は何人いますか。

		前 回	前々回	技能士数		女性現場労働者数
				1 級	2 級	
1人～ 5人	33.3 %	36.8 %	30.8 %	0.9人	0.5人	0.1人
6人～ 10人	27.1 %	23.4 %	28.6 %	2.4人	1.0人	0.1人
11人～ 15人	12.7 %	14.0 %	15.6 %	3.2人	0.7人	0.1人
16人～ 20人	9.8 %	7.7 %	9.1 %	4.9人	1.5人	0.2人
21人～ 30人	8.2 %	9.7 %	7.5 %	7.4人	2.3人	0.8人
31人～ 50人	4.9 %	5.7 %	4.5 %	9.1人	1.1人	0.1人
51人～100人	1.6 %	1.0 %	1.9 %	8.4人	6.4人	
101人～200人		0.7 %	0.6 %			
201人以上	0.3 %			1.0人	13.0人	
無回答	2.0 %	1.0 %	1.3 %			

※ 技能士とは技能検定に合格し、技能資格（1級、2級）を有している者

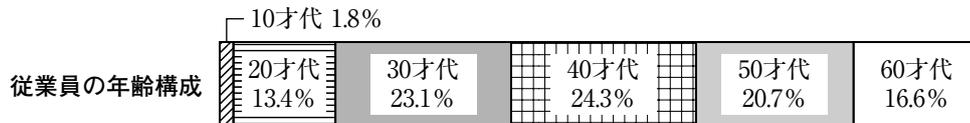


従業員の状況について

☆ 従業員の年齢構成では、前回まで最も多かったのが30才代だったが、今回は40才代の割合が最も多くなり24.3%（前回比1.2ポイント増）、30才代は23.1%（同0.7ポイント減）、続いて50才代20.7%（同0.3ポイント増）、60才代16.6%（同0.4ポイント減）、20才代13.4%（同0.2ポイント減）、10才代1.8%（同0.3ポイント減）と続く。回答のあった人数合計では、前回より131人減の3,586人、前々回より313人の減。従業員の過不足では、不足との回答が合わせて前回より9.9ポイント減って50%、余剰みは0.7ポイントと年々減っている。新規採用があるは前回は7.8ポイント増え38.9%。回答の採用人数は前回は63人上回る245人で、中途者採用が180人と前回より78人増え、新卒採用は前回より15人減り65人。また、退職者があったは前回は6.3ポイント減の38.9%、人数は46人減の214人で、採用人数から退職者を引いた人数は+31人と20年ぶりにプラスとなった。

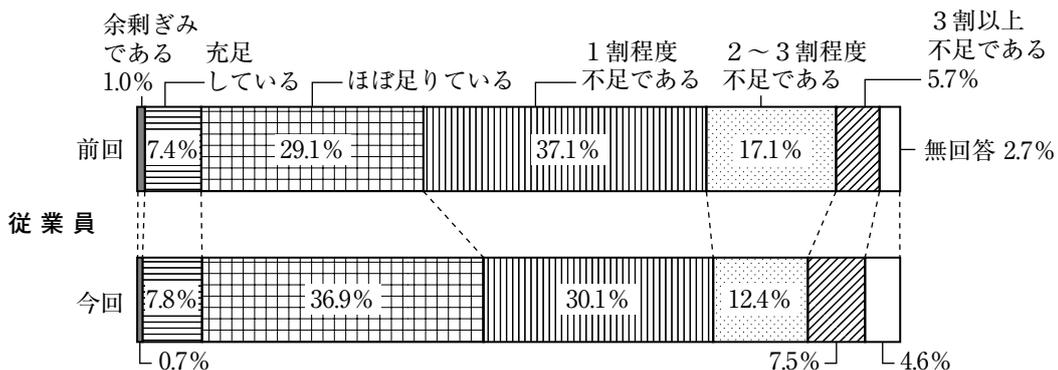
1. 貴事業所の従業員の年齢構成についてお尋ねします。

	10才代	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代
	66人	480人	828人	872人	743人	597人
	1.8 %	13.4 %	23.1 %	24.3 %	20.7 %	16.6 %
前 回	2.1 %	13.6 %	23.8 %	23.1 %	20.4 %	17.0 %
前々回	1.8 %	12.8 %	24.7 %	23.0 %	22.5 %	15.2 %



2. 貴事業所での従業員の過不足についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 余剰みである	0.7 %	1.0 %	1.3 %
ロ. 充足している	7.8 %	7.4 %	10.7 %
ハ. ほぼ足りている	36.9 %	29.1 %	42.2 %
ニ. 1割程度不足である	30.1 %	37.1 %	27.9 %
ホ. 2～3割程度不足である	12.4 %	17.1 %	12.3 %
ヘ. 3割以上不足である	7.5 %	5.7 %	2.9 %
ト. 無回答	4.6 %	2.7 %	2.6 %



3. 貴事業所では今年度新規採用またはこの1年間に中途採用がありましたか。

		前 回	前々回
イ. ある	38.9 %	31.1 %	30.5 %
ロ. ない	59.2 %	67.6 %	68.2 %
ハ. 無回答	2.0 %	1.3 %	1.3 %

★「イ」と答えた方にお尋ねします。

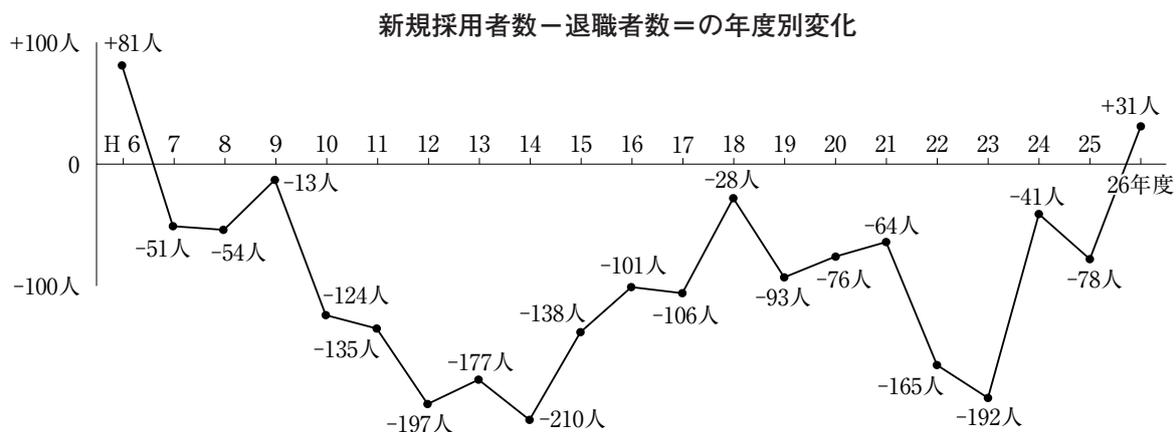
	新 規 採 用		
		新 卒 者	中 途 者 等
		245人	65人 (中卒5、高卒38、専門卒8、大卒14)
前 回	182人	80人 (中卒6、高卒61、専門卒6、大卒7)	102人 (同業種25、異業種等77)
前々回	191人	51人 (中卒3、高卒39、専門卒7、大卒2)	140人 (同業種49、異業種等91)

4. 過去一年間に中途退職した人がおりますか。

	あ る		な い	無回答
		214人 (定年46、中途162、 会社都合6)	38.9 %	57.8 %
前 回	260人	45.2 %	52.2 %	2.7 %
前々回	232人	38.6 %	59.1 %	2.3 %

4— a. 退職者のうち、設問3の新規採用者で退職者は何人いますか。

(回答合計)	新卒者 8人	中途者 28人	計 36人
--------	--------	---------	-------



5. 当業界に若手労働者が定着できない原因は何だと思えますか。

		前 回	前々回
イ. 賃金が安い	(1 位)	(1 位)	(1 位)
ロ. 休日が少なすぎる	(2 位)	(6 位)	(3 位)
ハ. 労働時間が長い	(3 位)	(2 位)	(5 位)
ニ. 他産業と比べて福利厚生が充実していない	(4 位)	(5 位)	(6 位)
ホ. 作業が汚く格好悪い	(5 位)	(3 位)	(4 位)
ヘ. 作業がきつい	(6 位)	(4 位)	(2 位)

6. 従業員の健康診断についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 年一度以上健康診断をしている	89.2 %	88.6 %	90.9 %
ロ. 自社で健康診断をしていない	8.2 %	7.0 %	7.5 %
ハ. 無回答	2.6 %	4.3 %	1.6 %

就業規則等について

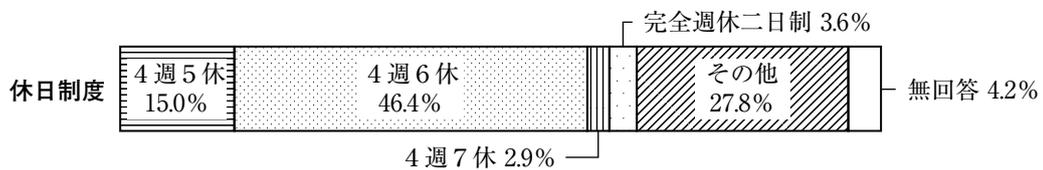
☆ 休日制度では、月2回週休2日制が4.8ポイント減り46.4%、月1回週休2日制も1.4ポイント減り15.0%。増えたのは完全週休2日制が0.6ポイント増えて3.6%と、その他が4.1ポイント増えて27.8%だった。休みについては、時々休日出勤があるが最も多く前回は3.3ポイント減り69.6%、ほとんど休日も出勤は1.4ポイント減り5.6%。休めない理由では、元請の問題・都合が7割以上で依然と例年同様の割合で推移している。

1. 貴事業所では労働時間を週40時間に踏まえた就業規則がありますか。

		前 回	前々回
イ. ある	71.9 %	72.9 %	74.4 %
ロ. ない	26.5 %	25.8 %	23.1 %
ハ. 無回答	1.6 %	1.2 %	2.6 %

2. 貴事業所では現在、休日制度をどのように明記していますか。

		前 回	前々回
イ. 月1回 週休2日制 (4週5休)	15.0 %	16.4 %	13.6 %
ロ. 月2回 週休2日制 (4週6休)	46.4 %	51.2 %	55.2 %
ハ. 月3回 週休2日制 (4週7休)	2.9 %	3.0 %	2.9 %
ニ. 完全週休2日制	3.6 %	3.0 %	3.6 %
ホ. その他 *自社カレンダーによる *年間休日 *変形労働時間制 *変則休日 *日曜のみ *日・祝日のみ *年間105日 *労働日数278日 *現場により *冬季間週休2日 *仕事・工期・天候により …ほか	27.8 %	23.7 %	21.4 %
ヘ. 無回答	4.2 %	2.7 %	3.2 %



3. 貴事業所では、従業員が休日制度通りに休んでいますか。

		前 回	前々回
イ. きちんと休んでいる	21.6 %	18.4 %	21.1 %
ロ. 時々休日出勤がある	69.6 %	72.9 %	71.4 %
ハ. ほとんど休日も出勤している	5.6 %	7.0 %	5.8 %
ニ. 無回答	3.3 %	1.7 %	1.6 %

★「ロ」、「ハ」と答えた方にお尋ねします。

3-a. 休めない理由は何ですか。

		前 回	前々回
イ. 元請の問題・都合	71.4 %	70.2 %	73.4 %
ロ. 自社の問題・都合	23.0 %	24.7 %	22.8 %
ハ. その他 *納期・工期の問題 *天候の問題 *客先・施主の都合 *現場・工程の都合 *従業員・本人の都合 …ほか	5.2 %	5.1 %	3.4 %
ニ. 無回答	0.4 %		0.4 %

4. 貴事業所では定年退職の規約がありますか。

		前 回	前々回
イ. ある	65.4 %	61.9 %	62.3 %
それは何才ですか。			
60才 (45.3%)			
65才 (48.8%)			
その他 (4.5%)			
ロ. な い	32.4 %	37.5 %	36.0 %
ハ. 無回答	2.3 %	0.7 %	1.6 %

社会保険等について

☆ 健康保険、厚生年金共に加入しているが75.5%で前回は0.1ポイント増えて、いずれも未加入は年々減っていて前回は1.7ポイント減り、今回は1.1ポイント減って1.6%となった。雇用保険加入は90.8%。健康保険、厚生年金、雇用保険加入事業所で加入が経営上の重荷になっているとの回答は65.3%と前回は11.4ポイント下回り、重荷を感じないは12.7ポイント上回って31.6%となった。

1. 健康保険、厚生年金についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 健康保険、厚生年金とも加入している	75.5 %	75.4 %	76.0 %
ロ. 健康保険のみ加入している	7.2 %	10.3 %	8.5 %
ハ. 厚生年金のみ加入している	5.3 %	2.3 %	3.8 %
ニ. いずれも未加入である	1.6 %	2.7 %	4.4 %
ホ. 他の団体の健康保険に加入している	8.8 %	7.6 %	6.6 %
ヘ. 無回答	1.6 %	1.7 %	0.6 %

2. 雇用保険についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 加入している	90.8 %	89.0 %	90.6 %
ロ. 加入していない	7.2 %	8.4 %	8.1 %
ハ. 無回答	2.0 %	2.7 %	1.3 %

※健康保険、厚生年金、雇用保険に加入している方にお尋ねします。

3. 健康保険、厚生年金、雇用保険への加入が、経営上重荷となっていますか。

		前 回	前々回
イ. 重荷となっている	65.3 %	76.7 %	74.4 %
ロ. 特に感じない	31.6 %	18.9 %	19.8 %
ハ. 無回答	3.1 %	4.4 %	5.8 %

★「イ. 重荷となっている」と答えた方にお尋ねします。

4. 健康保険、厚生年金、雇用保険を、今後どのようにしたいと考えていますか。

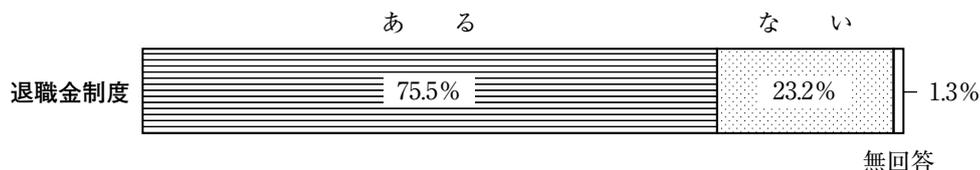
		前 回	前々回
イ. 経営上重荷だが、継続していきたい	89.6 %	86.0 %	76.9 %
ロ. 何らかの形で見直していきたい	9.9 %	10.6 %	17.5 %
ハ. やめたい	0.5 %	3.4 %	5.2 %
ニ. 無回答			0.4 %

退職金制度について

☆ 退職金制度では、制度がある企業の割合は前回は0.4ポイント減って75.5%、ないは0.5ポイント増え23.2%。あるとの回答企業で全従業員が加入しているのは前回より1.6ポイント増え83.5%。加入している制度としては、中小企業退職金積立制度が約49.7%と最も多く、次いで建設業退職金積立制度が26.4%。

1. 貴事業所では退職金制度がありますか。

		前 回	前々回
イ. ある	75.5 %	75.9 %	76.9 %
ロ. ない	23.2 %	22.7 %	22.7 %
ハ. 無回答	1.3 %	1.3 %	0.3 %



★「イ. ある」とお答えの方にお尋ねします。

1－a. 従業員の加入状況についてお答えください。

		前 回	前々回
イ. 全従業員が加入している	83.5 %	81.9 %	76.8 %
ロ. 一部従業員のみ加入している	16.0 %	15.9 %	21.5 %
ハ. 無回答	0.4 %	2.2 %	1.7 %

1－b. どのような制度に加入していますか。

(併用している企業は該当箇所全て記入してください。)

		前 回	前々回
イ. 民間保険会社	12.2 %	12.1 %	6.5 %
ロ. 郵便局保険積立制度	1.7 %	1.8 %	1.8 %
ハ. 中小企業退職金積立制度	49.7 %	49.6 %	56.5 %
ニ. 建設業退職金制度	26.4 %	27.5 %	29.1 %
ホ. 企業年金制度	3.5 %	2.9 %	2.9 %
ヘ. その他 (*自社制度 *特退共 *会社積立 *商工会議所・商工会 *組合	6.3 %	5.7 %	3.2 %
ト. 無回答	0.3 %	0.4 %	

給与について

☆ 賃金では、日給が前回より6.4ポイント増えて41.6%、日給月給の23.5%を合わせると65.1%となる。完全月給は前回より0.4ポイント減り31.0%。年間所得では20才代で最も多いのが301万～350万円で5.4ポイント増え28.7%、次いで前回最も多かった201万～250万円で5.3ポイント減り28.2%。300万円以下は前回より10.7ポイント減って60.3%。301万円～450万円が前回より10.6ポイント増えて39.6%となった。30才代で最も多いのは301万～350万円で28.9%だが前回より3.4ポイント減。次いで多い351万～400万円の23.1%も0.5ポイント減っている。増えたのは401万円～450万円で前回より7.8ポイント増えて16.5%となった。300万円以下は5.5ポイント減り26.8%、301万～450万円は3.9ポイント増えて68.5%、451万円以上も1.4ポイント増えて4.5%だった。40才以上では、351万～400万円が最も多く、昨年より0.3ポイント増え25.7%、次いで301万～350万円が2.7ポイント増え25.0%、451万～500万円も4ポイント増え11.4%となった。300万円以下は前回比6ポイント減り12.8%、301万～450万円は1.9ポイント増え69.5%、451万円以上も4ポイント増えて17.7%となった。

401万円以上で見ると20才代が1.7%（前回比1.1ポイント増）、30才代が21.0%（同9.2同）、40才以上が36.5%（同2.9同）といづれも増えているが、18年前が20才代9.4%、30才代51.1%、40才以上71.4%だったことから年間所得は依然低い。

★ 給与・賃金に関する設問は、現業員（直接現場に従事されている方）のみを対象にご記入下さい。

1. 給与、賃金等についてお尋ねします。

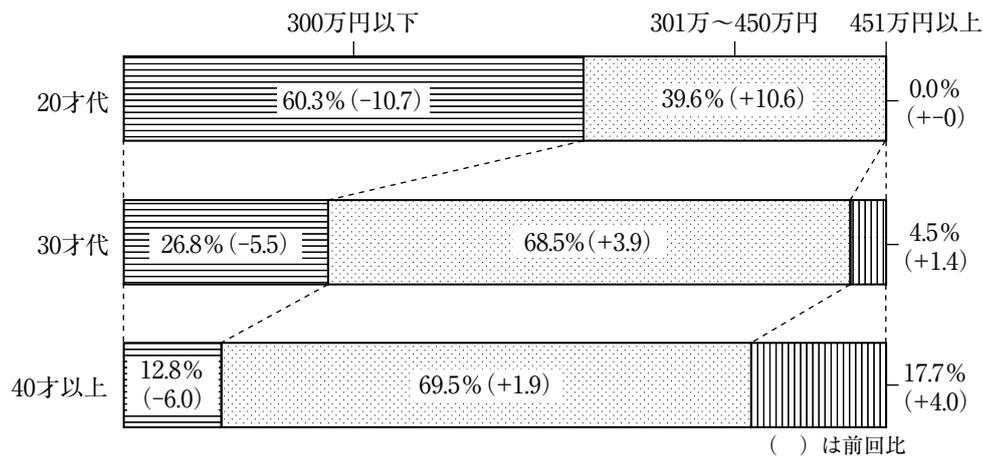
A. 賃金の支払方法は次のどれですか。

		前 回	前々回
イ. 日 給（出勤日×日当）	41.6 %	35.2 %	38.4 %
ロ. 日給月給（固定給－欠勤日分）	23.5 %	23.9 %	25.5 %
ハ. 完全月給	31.0 %	31.4 %	28.5 %
ニ. 能率給中心による支払い（出来高制等）	0.3 %	0.6 %	0.3 %
ホ. 無回答	3.6 %	8.8 %	7.2 %



B. 貴事業所の従業員の平均年間所得は次のどれですか。

		20才代	30才代	40才以上
イ. 200万円以下		5.7 %	1.2 %	3.3 %
	前 回	6.8 %	0.4 %	1.6 %
	前々回	7.9 %	1.3 %	2.2 %
ロ. 201万円～250万円		28.2 %	5.4 %	1.8 %
	前 回	33.5 %	7.0 %	4.3 %
	前々回	26.8 %	7.7 %	4.5 %
ハ. 251万円～300万円		26.4 %	20.2 %	7.7 %
	前 回	30.7 %	24.9 %	12.9 %
	前々回	38.4 %	26.2 %	13.4 %
ニ. 301万円～350万円		28.7 %	28.9 %	25.0 %
	前 回	23.3 %	32.3 %	22.3 %
	前々回	23.8 %	37.3 %	25.7 %
ホ. 351万円～400万円		9.2 %	23.1 %	25.7 %
	前 回	5.1 %	23.6 %	25.4 %
	前々回	1.8 %	18.5 %	30.9 %
ヘ. 401万円～450万円		1.7 %	16.5 %	18.8 %
	前 回	0.6 %	8.7 %	19.9 %
	前々回	1.2 %	6.0 %	13.0 %
ト. 451万円～500万円			3.7 %	11.4 %
	前 回		3.1 %	7.4 %
	前々回		3.0 %	4.8 %
チ. 501万円～550万円			0.8 %	3.7 %
	前 回			3.9 %
	前々回			3.3 %
リ. 551万円～600万円				2.2 %
	前 回			1.6 %
	前々回			1.5 %
ヌ. 601万円以上				0.4 %
	前 回			0.8 %
	前々回			0.7 %



C. 年間所得のうち所定内賃金、残業（含む休日出勤手当）及び賞与の割合は概ねどのくらいですか。

	所定内賃金 (基本給+諸手当)	残 業	賞 与	合 計
	86.0 %	5.7 %	8.3 %	100 %
前 回	86.2 %	6.3 %	7.5 %	100 %
前々回	86.9 %	6.9 %	6.3 %	100 %

2. 社会保険未加入対策等に伴い、公共工事設計労務単価が引上げられましたが、この1年間で賃金を上げましたか。

イ. 引上げた	52.0 %
ロ. 引上げていない	17.6 %
ハ. 引上げたいが引上げることができない	25.2 %
ニ. 無回答	5.2 %

★「イ. 引上げた」と答えた方にお尋ねします。

2-a. 引上げた理由はなんですか。

イ. 設計労務単価が引上げられ、受注価格（単価）も上がったから	22.0 %
ロ. 受注価格（単価）は上がらないが、設計労務単価が引上げられたから（厳しいが無理をして引き上げた）	49.1 %
ハ. 人手不足から、受注価格（単価）が設計労務単価の引上げ以上に上がったから	4.4 %
ニ. その他 (昇給、増税分、人材確保のため、能力向上)	22.6 %
ホ. 無回答	1.9 %

★「ハ. 上げたいが上げることができない」と答えた方にお尋ねします。

2-b. 上げられないのはなぜですか。

イ. 受注価格（単価）が上がっていないから	74.0%
ロ. 受注価格（単価）は上がったが、経営等が厳しく上げたくても上げられない	22.1%
ハ. その他 （受注単価下がった、受注伸びない）	3.9%

事故・労災について

☆ 労災保険への加入は前回調査より4.1ポイント増え96.4%。上乗せ保険への加入は0.5ポイント減り66.7%。現場の事故の合計は36件で前回より9件増えている。交通事故は10件減り11件。現場での事故はこの3年間では最も多く、交通事故は前々回と同数。安全管理費用の負担を感じる事業所は年々減少しているが、36.9%の事業所が依然と負担を感じている。

1. 自社で労災保険に加入していますか。

		前 回	前々回
イ. 加入している	96.4 %	92.3 %	95.8 %
ロ. 加入していない	2.3 %	5.7 %	3.2 %
ハ. 無回答	1.3 %	2.0 %	1.0 %

2. 自社で労災保険の上乗せ保険に加入していますか。

		前 回	前々回
イ. 加入している	66.7 %	67.2 %	68.2 %
ロ. 加入していない	29.1 %	29.8 %	29.5 %
ハ. 無回答	4.2 %	3.0 %	2.3 %

3. 貴事業所では過去1年間に事故（休業4日以上労働災害）を起こしたことがありますか。

《現場での事故》

		前 回	前々回
イ. ある	9.5 % (36件)	8.0 % (27件)	9.1 % (33件)
ロ. ない	87.6 %	90.3 %	89.3 %
ハ. 無回答	2.9 %	1.7 %	1.6 %

《交通事故》

		前 回	前々回
イ. ある	3.3 % (11件)	6.0 % (21件)	3.2 % (11件)
ロ. ない	84.0 %	75.9 %	81.5 %
ハ. 無回答	12.7 %	18.1 %	15.3 %

4. 貴事業所では一人親方を使用していますか。

		前 回	前々回
イ. いる	42.5 %	43.1 %	40.6 %
ロ. いない	53.3 %	54.2 %	56.8 %
ハ. 無回答	4.2 %	2.7 %	2.6 %

★「イ」と答えた方にお尋ねします。

4-a. その人は労災保険特別加入をしていますか。

		前 回	前々回
イ. している	83.1 %	78.0 %	80.0 %
ロ. していない	15.4 %	22.0 %	19.2 %
ハ. 無回答	1.5 %		0.8 %

★「ロ」と答えた方にお尋ねします。

4-b. 一人親方が現場で事故を起こした場合、「労災保険特別加入」をしていないと保険が出ないことを知っていますか。

		前 回	前々回
イ. 知っている	85.0 %	82.1 %	70.8 %
ロ. 知らない	10.0 %	17.9 %	4.2 %
ハ. 無回答	5.0 %		25.0 %

5. 貴事業所では、雇入時講習、特別講習、職長安全衛生責任者講習等を適時受講させていますか。

		前 回	前々回
イ. している	75.5 %	73.9 %	73.1 %
ロ. していない	19.9 %	21.7 %	22.4 %
ハ. 無回答	4.6 %	4.3 %	4.5 %

6. 貴事業所では安全衛生推進者（従業員10人～49人）、安全管理者（50人～99人）、総括安全衛生管理者・安全管理者（100人以上）などを選任していますか。

		前 回	前々回
イ. いる	87.8 %	83.6 %	87.3 %
ロ. いない	8.3 %	12.3 %	7.8 %
ハ. 無回答	3.8 %	4.1 %	4.8 %

7. 貴事業所にとって、安全衛生管理活動（安全衛生書類、パトロール等）にかかる費用は負担になりますか。

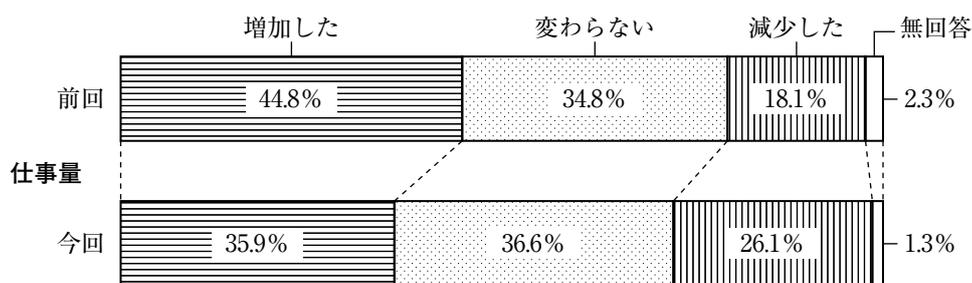
		前 回	前々回
イ. なる	36.9 %	39.1 %	40.3 %
ロ. ならない	49.7 %	50.5 %	52.3 %
ハ. 無回答	13.4 %	10.4 %	7.5 %

経営及び今後の動向について

☆ 仕事量は増加したが前回より8.9ポイント減って35.9%に、減少したが8ポイント増えて26.1%となった。増加率では6～10%位が34.5%と最も多く、減少率では11～15%が27.5%と最も多い。受注単価も上昇したが5.6ポイント増えて32.4%、低下したが10.6ポイント減り7.5%。利益率も上昇したが4.5ポイント増えて33.3%に、低下したは1ポイント減り26.8%となった。いずれも増加したと増えたが3割を超えた。今後1年間の動向については、仕事量は増加する（25.5%）が前回より17ポイント減り、減少するは12.3ポイント増え31.7%となった。受注単価は上昇するが前回より11.8ポイント減り19.0%、低下するも2.1ポイント減って15.0%となり、変わらないが5割以上の57.5%となった。利益率では、上昇するが10.6ポイント減り14.1%、低下するは5.9ポイント増え35.0%、変わらないは最も多く42.2%だった。経営上の悩みでは、昨年の低単価受注に代わり平準化した工事受注ができないが1位だった。

1. 貴事業所における最近の仕事量は、1年前と比較して次のどれにあたりますか。

		前 回	前々回
1. 増加した	35.9 %	44.8 %	34.4 %
2. 変わらない	36.6 %	34.8 %	31.5 %
3. 減少した	26.1 %	18.1 %	32.8 %
4. 無回答	1.3 %	2.3 %	1.3 %



増加率

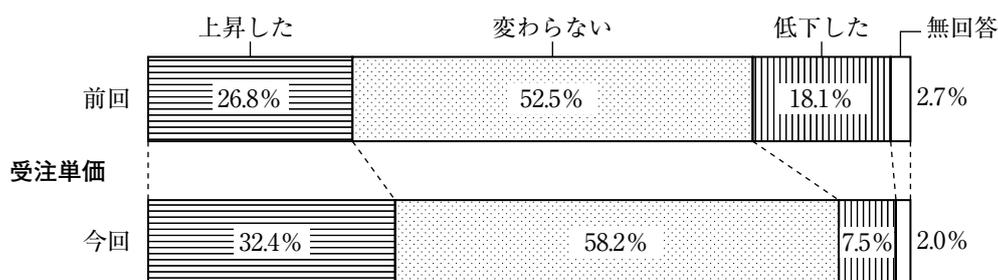
		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	15.5 %	11.2 %	12.3 %
ロ. 6%～10%位	34.5 %	38.8 %	30.2 %
ハ. 11%～15%位	22.7 %	21.6 %	19.8 %
ニ. 16%～20%位	10.0 %	12.7 %	17.0 %
ホ. 21%～30%位	6.4 %	8.2 %	6.6 %
ヘ. 31%以上	4.5 %	3.0 %	7.5 %
ト. 無回答	6.4 %	4.5 %	6.6 %

減少率

		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	13.8 %	7.4 %	4.0 %
ロ. 6%～10%位	22.5 %	29.6 %	29.7 %
ハ. 11%～15%位	27.5 %	14.8 %	25.7 %
ニ. 16%～20%位	16.3 %	24.1 %	19.8 %
ホ. 21%～30%位	7.5 %	9.3 %	10.9 %
ヘ. 31%以上	7.5 %	5.6 %	3.0 %
ト. 無回答	5.0 %	9.3 %	6.9 %

2. 貴事業所における最近の受注単価は、1年前と比較して次のどれにあたりますか。

		前 回	前々回
1. 上昇した	32.4 %	26.8 %	12.0 %
2. 変わらない	58.2 %	52.5 %	47.7 %
3. 低下した	7.5 %	18.1 %	38.3 %
4. 無回答	2.0 %	2.7 %	1.9 %



上昇率

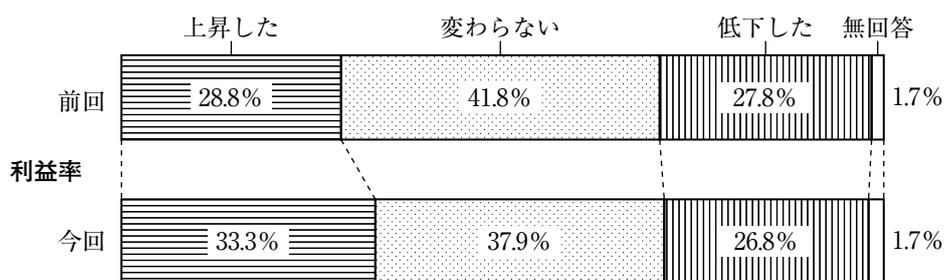
		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	50.5 %	37.5 %	29.7 %
ロ. 6%～10%位	17.2 %	25.0 %	35.1 %
ハ. 11%～15%位	16.2 %	17.5 %	21.6 %
ニ. 16%～20%位	5.1 %	10.0 %	
ホ. 21%～30%位	3.0 %	5.0 %	2.7 %
ヘ. 31%以上	4.0 %	1.3 %	5.4 %
ト. 無回答	4.0 %	3.8 %	5.4 %

低下率

		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	4.3 %	35.2 %	20.3 %
ロ. 6%～10%位	47.8 %	33.3 %	39.8 %
ハ. 11%～15%位	26.1 %	7.4 %	20.3 %
ニ. 16%～20%位	4.3 %	14.8 %	5.1 %
ホ. 21%～30%位	8.7 %	1.9 %	4.2 %
ヘ. 31%以上		1.9 %	
ト. 無回答	8.7 %	5.6 %	10.2 %

3. 貴事業所における最近の利益率（経常利益率）は、1年前と比較して次のどれにあたりますか。

		前 回	前々回
1. 上昇した	33.3 %	28.8 %	14.9 %
2. 変わらない	37.9 %	41.8 %	39.3 %
3. 低下した	26.8 %	27.8 %	43.2 %
4. 無回答		1.7 %	2.6 %



上昇率

		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	47.1 %	40.7 %	23.9 %
ロ. 6%～10%位	26.5 %	31.4 %	50.0 %
ハ. 11%～15%位	10.8 %	15.1 %	13.0 %
ニ. 16%～20%位	6.9 %	5.8 %	4.3 %
ホ. 21%～30%位	1.0 %	3.5 %	
ヘ. 31%以上	6.9 %	2.3 %	4.3 %
ト. 無回答	1.0 %	1.2 %	4.3 %

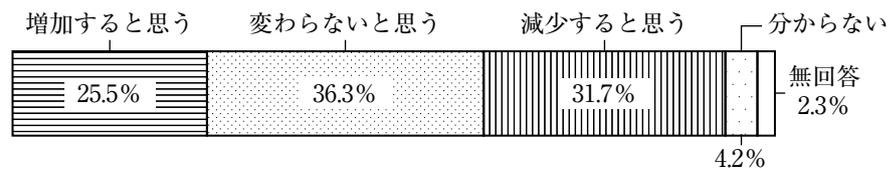
低下率

		前 回	前々回
イ. 1%～5%位	26.8 %	26.5 %	23.3 %
ロ. 6%～10%位	32.9 %	27.7 %	34.6 %
ハ. 11%～15%位	12.2 %	12.0 %	16.5 %
ニ. 16%～20%位	8.5 %	14.5 %	5.3 %
ホ. 21%～30%位	7.3 %	3.6 %	5.3 %
ヘ. 31%以上	1.2 %	3.6 %	3.8 %
ト. 無回答	11.0 %	12.0 %	11.3 %

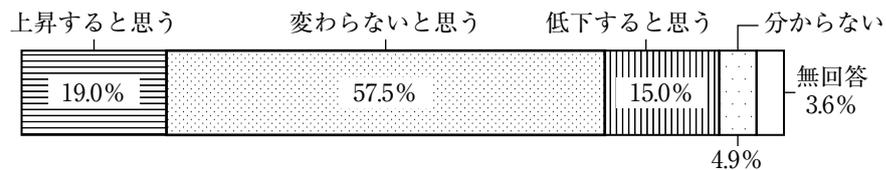
4. 貴事業所は今後1年間の動向についてどのようにお考えですか。

	仕事量	受注単価	利益率
イ. 上昇（増加）すると思う	25.5 %	19.0 %	14.1 %
ロ. 変わらないと思う	36.3 %	57.5 %	42.2 %
ハ. 低下（減少）すると思う	31.7 %	15.0 %	35.0 %
ニ. 分からない	4.2 %	4.9 %	4.9 %
ホ. 無回答	2.3 %	3.6 %	3.9 %

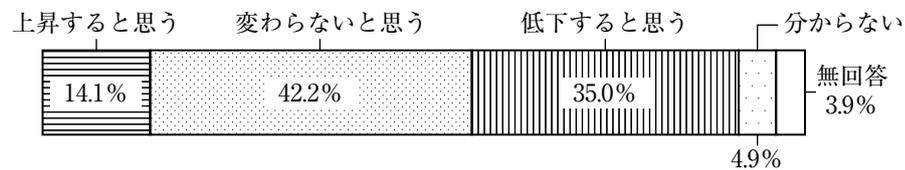
仕事量（今後1年間の動向）



受注単価（今後1年間の動向）



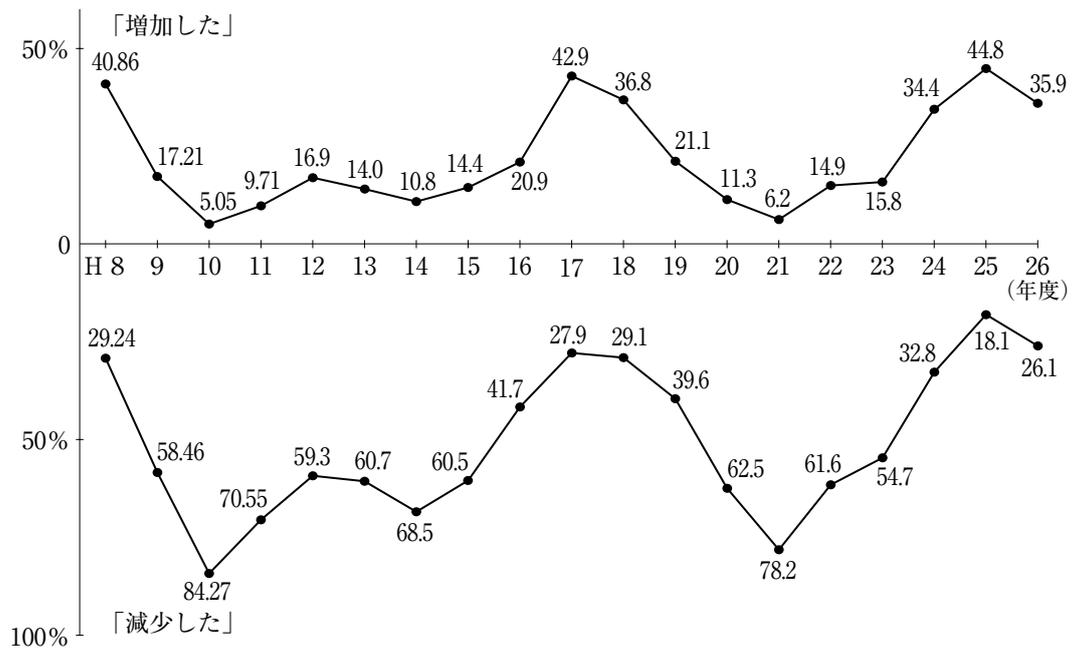
利益率（今後1年間の動向）



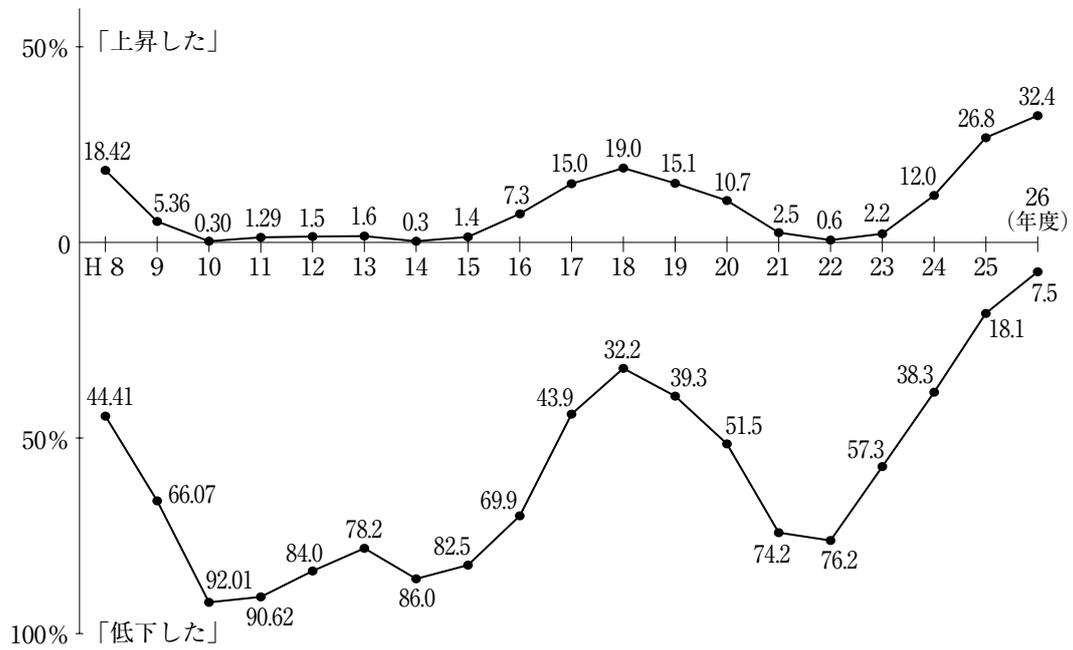
5. 現在の経営上の悩みは何ですか。

		前回	前々回
イ. 平準化した工事受注が出来ない	(1位)	(2位)	(2位)
ロ. 後継者が定まらない	(2位)	(6位)	(6位)
ハ. 業界団結が乏しく、前進性がない	(3位)	(5位)	(5位)
ニ. 低単価受注	(4位)	(1位)	(1位)
ホ. 従業員不足	(5位)	(3位)	(4位)
ヘ. 融資難	(6位)	(7位)	(8位)
ト. 仕事量の減少	(7位)	(4位)	(3位)
チ. 廃材処理費の問題	(8位)	(8位)	(7位)
リ. その他			
	・若手社員が育たない		
	・教育		
	・機械設備の入替え負担		
	・業績アップのための戦略不足		
	・仕事がない時		
	・冬季の仕事受注		

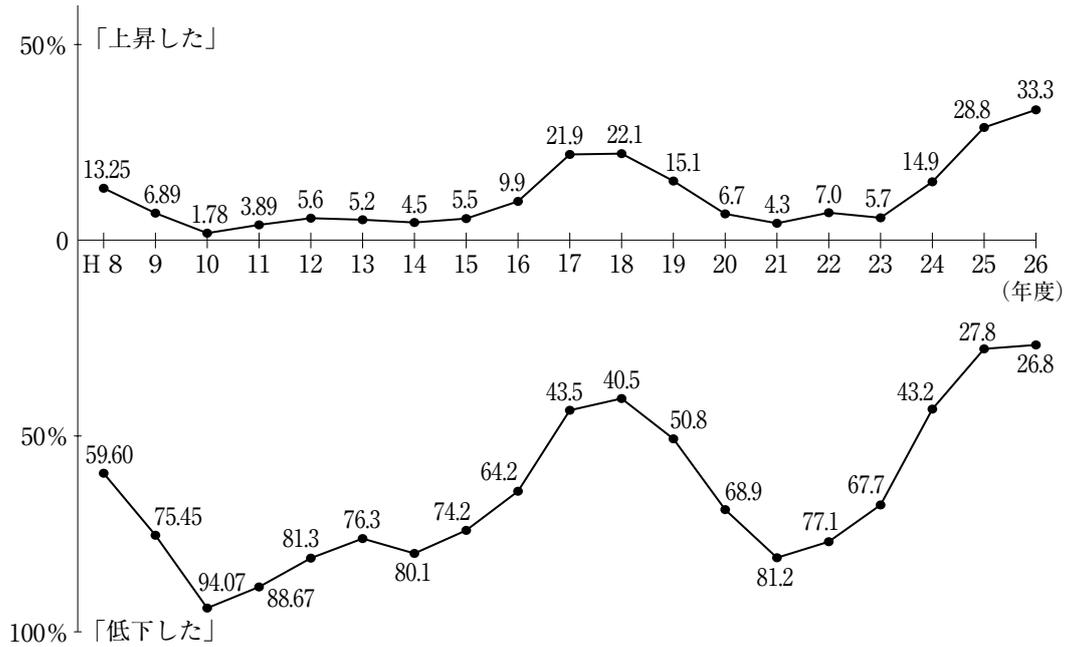
仕事量（1年前との比較）の推移



受注単価（1年前との比較）の推移



利益率（1年前との比較）の推移

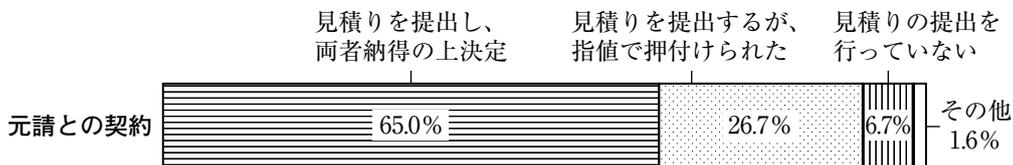


元請との取引について

☆ 工事契約の工事金額について、元請からの指値での押付けは前々回まで3割以上（3～5割で推移）だったが、前回よりさらに2.5ポイント減り26.7%と2年続いて3割を切っている。一方、契約・価格決定の時期では、工事終了後が2.2ポイント増えて15.2%と15%を超えた。元請との取引では、工事期間で不満（やや不満+極めて不満）との回答が前回より8.4ポイント減り71.6%、工事額ほかに対する不満（同）の回答も4.5ポイント減り80.1%となったが、依然と不満の割合は高く、適正だという割合は低い。また、発注者と元請との工事契約が適正だと思う割合は16.0%で、適正だと思わないとする回答は5割以上の58.0%。適正でないと思うものでは、金額（46.8%）と工期（41.0%）が多い。

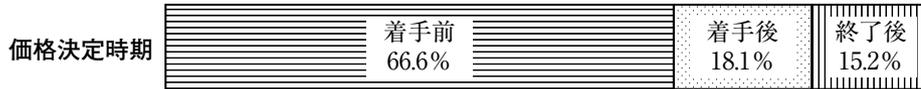
1. 貴事業所は元請との契約をどのように結んでいますか。その割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 発注者に見積りを提出し、両者納得の上決定	65.0 %	62.2 %	57.2 %
ロ. 発注者に見積りを提出するが、指値で押付けられた	26.7 %	29.2 %	32.3 %
ハ. 発注者に見積りの提出を行っていない	6.7 %	6.7 %	8.5 %
ニ. その他	1.6 %	1.8 %	2.0 %



2. 貴事業所は元請との契約又は価格決定をどの時点で結んでいますか。その割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 工事着手前	66.6 %	69.3 %	67.5 %
ロ. 工事着手後	18.1 %	17.6 %	19.0 %
ハ. 工事終了後	15.2 %	13.0 %	13.5 %



3. 貴事業所は元請との取引で、工事期間は適正な工期であると考えますか。

		前 回	前々回
イ. 適 正	25.5 %	18.1 %	22.7 %
ロ. やや不満	59.8 %	64.9 %	59.4 %
ハ. 極めて不満	11.8 %	15.1 %	15.6 %
ニ. 無回答	2.9 %	2.0 %	2.3 %



4. 貴事業所は元請との取引で、工事額その他の条件が適正に取り決めしていると考えていますか。

		前 回	前々回
イ. 適 正	16.7 %	13.0 %	13.6 %
ロ. やや不満	68.0 %	67.9 %	62.0 %
ハ. 極めて不満	12.1 %	16.7 %	22.4 %
ニ. 無回答	3.3 %	2.3 %	1.9 %



5. 元請からの設計変更、追加工事の要請の有無についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 全くない	2.6 %	2.3 %	1.0 %
ロ. 時々ある	71.6 %	72.9 %	72.4 %
ハ. ひんばんにある	22.2 %	22.7 %	24.4 %
ニ. 無回答	3.6 %	2.0 %	2.3 %

★「ロ. 時々ある」、「ハ. ひんぱんにある」とお答えの方にお尋ねします。

5－a. その場合、工事費の増額の支払いを受けられますか。

		前 回	前々回
イ. 要求どおり認めてもらえる	22.0 %	19.9 %	19.1 %
ロ. 要求のほぼ7割位 認めてもらえる	42.9 %	45.4 %	40.9 %
ハ. 〃 5割位 〃	25.4 %	21.3 %	23.8 %
ニ. 〃 3割位 〃	7.3 %	9.3 %	8.9 %
ホ. 要求するがほとんど認められない	1.7 %	3.1 %	6.3 %
ヘ. 無回答	0.7 %	1.0 %	1.0 %

6. 元請よりの支払い条件についてお尋ねします。

A. 現金支払いについて、その割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 全部現金払い	50.5 %	45.6 %	45.6 %
ロ. 50%以上現金払い	23.2 %	26.9 %	24.9 %
ハ. 30%～50%位現金払い	22.3 %	20.6 %	23.2 %
ニ. 30%以下	2.4 %	4.7 %	3.7 %
ホ. なし（手形100%）	1.6 %	2.2 %	2.5 %

B. 受取手形について（支払日より起算して）、その割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 60日以内	3.6 %	4.8 %	4.0 %
ロ. 90日以内	28.2 %	21.7 %	27.2 %
ハ. 120日以内	62.5 %	67.6 %	62.4 %
ニ. 150日以内	5.6 %	5.4 %	6.0 %
ホ. 180日以内	0.1 %	0.5 %	0.4 %
ヘ. 180日以上			

C. 元請からの支払いのうち、労務費相当部分の現金支払いについてその割合をご記入ください。

		前 回	前々回
イ. 全部現金払い	60.7 %	59.0 %	56.2 %
ロ. 50%以上現金払い	21.1 %	20.3 %	23.2 %
ハ. 30%～50%位現金払い	12.6 %	14.5 %	15.4 %
ニ. 30%以下	1.6 %	3.2 %	2.7 %
ホ. なし	3.9 %	3.0 %	2.6 %

D. 元請からの支払いのうち、材料費相当部分の現金支払いについてその割合をご記入ください。

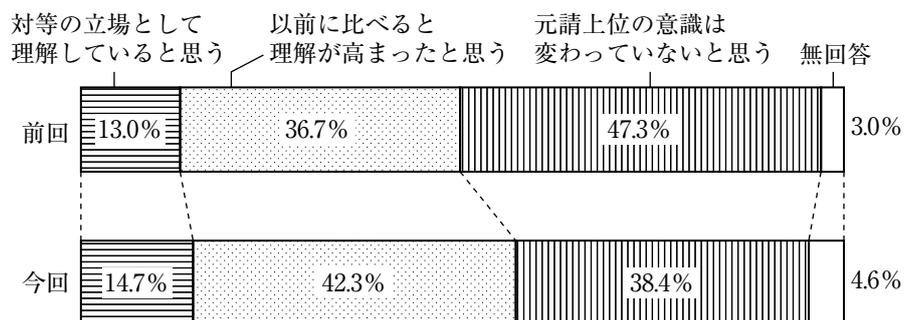
		前 回	前々回
イ. 全部現金払い	42.4 %	38.2 %	35.5 %
ロ. 50%以上現金払い	21.3 %	23.1 %	21.0 %
ハ. 30%～50%位現金払い	18.8 %	16.3 %	19.2 %
ニ. 30%以下	8.1 %	10.1 %	10.5 %
ホ. なし	9.4 %	12.2 %	10.9 %

E. 請求日から計算して、一番長い受取手形の決済期間は概ね次のどれにあたりますか。

		前 回	前々回
イ. 90日	8.0 %	8.8 %	8.3 %
ロ. 120日	51.0 %	44.2 %	40.2 %
ハ. 150日	28.1 %	29.1 %	37.1 %
ニ. 180日	9.5 %	13.9 %	10.6 %
ホ. 210日		1.6 %	0.8 %
ヘ. 240日		0.4 %	
ト. 無回答	3.4 %	2.0 %	3.0 %

7. 元請は貴事業所を対等の立場として理解していると思いますか。

		前 回	前々回
イ. 対等の立場として理解していると思う	14.7 %	13.0 %	14.2 %
ロ. 以前に比べると理解が高まったと思う	42.3 %	36.7 %	27.2 %
ハ. 元請上位の意識は変わっていないと思う	38.4 %	47.3 %	55.7 %
ニ. 無回答	4.6 %	3.0 %	2.9 %



8. 専門工事業者から見て、発注者と元請との工事契約（契約金額・工期・その他条件）が適切であると思いますか。

イ. 適切である	16.0 %
ロ. 適切だとは思えない	58.0 %
ハ. 分からない（どちらとも言えない）	21.8 %

★「ロ. 適切だとは思えない」と答えた方にお尋ねします。

8－a. 適切でないと思うものは次のどれですか。(複数回答可)

イ. 金額	46.8 %
ロ. 工期	41.0 %
ハ. その他条件	11.3 %
ニ. 無回答	1.0 %

産業廃棄物について

☆ 廃棄物の処理費の負担については3年前まで7割以上だったが前々回(58.8%)と前回(59.9%)と6割を切り、今回も前回より3.7ポイント減り56.2%となった。その負担で、元請から一方的に控除されたは、前回より0.3ポイント減って30.8%となったが、依然と3割が回答している。

1. 下請工事における建設廃棄物の処理費用の負担の有無についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. 負担したことがある	56.2 %	59.9 %	58.8 %
ロ. 負担したことがない	39.9 %	36.5 %	38.6 %
ハ. 無回答	3.9 %	3.7 %	2.6 %

★「イ. 負担したことがある」と答えた方にお尋ねします。

1－a. それは請負金額の何%くらいですか。

約2.7% (有効回答数182の平均値)

1－b. それは次のどれですか。

		前 回	前々回
イ. 合意の上、元請業者に支払った	29.7 %	29.0 %	20.2 %
ロ. 合意の上、処理業者に支払った	31.9 %	33.3 %	34.2 %
ハ. 元請業者に一方的に控除された	30.8 %	31.1 %	36.3 %
ニ. 元請業者の指示により処理業者に支払った	2.5 %	3.8 %	6.7 %
ホ. その他			
ヘ. 無回答	2.2 %	2.7 %	2.6 %

官庁工事について

☆ 官庁工事に携わったことがあるは63.7%。そのうち75.6%が下請で携わったと回答。その下請工事で前受金を受け取ったことがあるのは5.6%で前回より2.4ポイント増えた。価格の決め方については指値での押付けが前回より1.9ポイント減り33.3%となったが、依然として3分の1の事業所が回答している。元請との取引についてでの、同様の質問回答より6.6ポイント多い回答率となっている。契約の形態では契約書と注文書+請書の合わせた回答は87.1%だが、メモ或いは口頭が4.1%ある。そして、契約や価格の最終決定は、工事着手前が2.7ポイント増え74.0%に、工事着手後は0.3ポイント、工事終了後は1.8ポイントそれぞれ減ったが、合わせて26.0%と4分の1の事業所が回答している。そして、発注者と元請との工事契約について、適正が13.2%、適正でないが66.0%で、公共工事の入札契約に対しての不満が示されている。その適切でないとするものは金額が50.3%で、元請との取引についてにおける同様の質問回答より多い。また、積算単価について疑問を多く感じるが32.1%で、時々感じるの44.7%を併せると76.8%で、特に市町村の積算に対する疑問の割合が高い。設計変更などについても適切でない工事が時々あるが49.1%と多く、適切でない工事が多いを併せると60.4%となり、特に市町村工事で疑問と多く感じるという回答が多い。

1. 貴事業所はこの一年間に官庁工事に携わったことがありますか。

		前 回	前々回
イ. ある	63.7 %	65.9 %	67.2 %
ロ. な い	32.0 %	32.1 %	31.2 %
ハ. 無回答	4.2 %	2.0 %	1.6 %

★「イ. ある」と答えた方にお尋ねします。

2. それは元請ですか、下請ですか。

		前 回	前々回
イ. 元 請	24.4 %	27.4 %	26.2 %
ロ. 下 請	75.6 %	72.6 %	73.8 %
ハ. 無回答			

★以下、設問8までは「口. 下請」と答えた方にお尋ねします。

3. それは主に次のどれですか。

		前 回	前々回
イ. 1次下請		71.6 %	66.3 %
a. 県内業者	84.8%		
b. 県外業者	14.6%		
c. 無回答	0.7%		
ロ. 2次下請		27.3 %	33.7 %
a. 県内業者	76.1%		
b. 県外業者	23.2%		
ハ. 無回答		1.0 %	

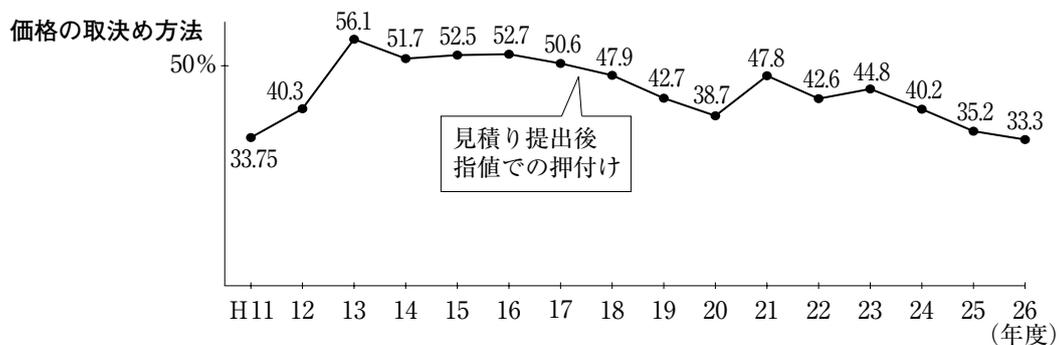
4. その工事に関して前渡金を受け取ったことがありますか。

		前 回	前々回
イ. ある		3.2 %	2.5 %
ロ. な い		95.5 %	96.2 %
ハ. 無回答		1.3 %	1.3 %

5. その工事の価格の取決め方法と、契約の形態は次のどれですか。

A. 価格の取決め方法（発注者＝契約を行なった企業）

		前 回	前々回
イ. 発注者に見積りを提出し、両者納得の上決定		59.9 %	52.7 %
ロ. 発注者に見積りを提出するが、指値で押付けられた		35.2 %	40.2 %
ハ. 発注者に見積の提出を行っていない		3.1 %	4.1 %
ニ. その他		1.2 %	2.4 %
ホ. 無回答		0.6 %	0.6 %



B. 契約の形態

		前 回	前々回
イ. 契約書	8.2 %	5.5 %	8.0 %
ロ. 注文書+請書	78.9 %	85.3 %	76.6 %
ハ. 注文書のみ	7.0 %	6.1 %	6.9 %
ニ. メモ或いは口頭	4.1 %	2.5 %	8.0 %
ホ. 無回答	1.8 %	0.6 %	0.6 %

6. その工事の契約又は最終価格決定は次のどれですか。

		前 回	前々回
イ. 工事着手前	74.0 %	71.3 %	75.3 %
ロ. 工事着手後	16.2 % (27日後)	16.5 % (24日後)	16.3 % (22日後)
ハ. 工事終了後	9.8 %	11.6 %	7.8 %
ニ. 無回答		0.6 %	0.6 %

7. その工事で設計変更或いは追加工事の発生の有無についてお尋ねします。

		前 回	前々回
イ. あった	79.9 %	80.0 %	78.0 %
ロ. な い	20.1 %	19.4 %	20.8 %
ハ. 無回答		0.6 %	1.3 %

7-a. あった場合、その部分の増額支払いは？

		前 回	前々回
イ. 要求どおり受けた	28.7 %	22.0 %	28.1 %
ロ. 要求の70%程度受けた	45.7 %	51.2 %	36.7 %
ハ. 要求の50%程度受けた	17.1 %	22.0 %	21.9 %
ニ. 要求の30%程度受けた	4.7 %	3.3 %	7.8 %
ホ. 要求したが受けられなかった	3.9 %	1.6 %	1.6 %
ヘ. 無回答			3.9 %

8. その工事の概ねの損益の推移についてお尋ねします。

損益分岐額を10%とする受注額の割合は？

- (※ 損益分岐額とは、材料費、労務費、労務外注費と貴社で設定している経費比率の額をプラスした金額)
 (※ 受注額とは、最終的に決定した或いは決定させられた(押し付け)金額)

		前 回	前々回
受注額	93.1 %	91.1 %	88.9 %

9. 公共工事において、専門工事業者から見て発注者と元請との工事契約（契約金額・工期・その他条件）が適正であると思いますか。

イ. 適正である	13.2 %
ロ. 適正だとは思えない	66.0 %
ハ. 分からない	20.1 %
ニ. 無回答	0.6 %

★「ロ. 適切だとは思えない」と答えた方にお尋ねします。

9-a. 適切でないと思うものは次のどれですか。（複数回答可）

イ. 金額	50.3 %
ロ. 工期	40.6 %
ハ. その他条件	9.1 %

9-b. それはどの工事ですか。

イ. 国	14.3 %
ロ. 県	29.8 %
ハ. 市町村	45.3 %
ニ. その他	3.1 %
ホ. 無回答	7.5 %

10. 公共工事の積算基準において、その積算単価等について疑問を感じる点がありますか。

イ. 特に疑問を感じない	8.8 %
ロ. 時々疑問を感じる [それはどの工事で感じますか。]	44.7 %
a. 国 11.0 %	
b. 県 35.8 %	
c. 市町村 47.7 %	
d. その他 1.8 %	
e. 無回答 3.7 %	
ハ. 多くの疑問を感じる [それはどの工事で感じますか。]	32.1 %
a. 国 22.1 %	
b. 県 33.6 %	
c. 市町村 39.3 %	
d. その他 4.1 %	
e. 無回答 0.8 %	
ニ. 分からない	13.8 %
ホ. 無回答	0.6 %

★「ロ・ハ. 疑問を感じる」と答えた方にお尋ねします。

10-a. どのような点で疑問を感じますか。

イ. 工事の条件や難易度には合わない単価で積算されている	62.8 %
ロ. 工事数量が少ないのに、実態に合わない単価で積算されている	32.0 %
ハ. その他（設計単価が安い）	5.2 %

11. 公共工事の発注において、設計変更などが適切に行われていると感じますか。

イ. 適切に行われていると思う	15.1 %
ロ. 適切でない工事が時々ある [それはどの工事を感じますか。]	49.1 %
a. 国 14.9 %	
b. 県 34.3 %	
c. 市町村 44.0 %	
d. その他 2.2 %	
e. 無回答 4.5 %	
ハ. 適切でない工事が多い [それはどの工事を感じますか。]	11.3 %
a. 国 17.1 %	
b. 県 31.4 %	
c. 市町村 51.4 %	
ニ. 分からない	18.9 %
ホ. 無回答	5.7 %

社会保険未加入対策について

☆ 社会保険未加入対策をきっかけに社会保険等に加入したと回答した事業所は17社あり、健康保険、厚生年金保険、雇用保険のいずれか1つでも未加入の事業所で、今後加入方向で検討したいは前回は6.9ポイント下回り13.9%。検討はするが加入するかどうかは分からないは前回より16.7ポイント増え55.6%、検討も加入も考えないが8.3ポイント増えて19.4%だった。標準見積書について、公共工事で元請に提出していると回答したのは44.7%で、提出していないと回答したのは29.5%。民間工事では提出しているが31.7%、提出していないが33.7%で、公共工事より提出しているは13ポイント低い。同未加入対策で工事費の引上げを実感しているは13.7%で、実感できないは半数近くの49.3%だった。

1. 社会保険未加入対策の実施が始まりましたが、この対策の内容について知っていますか。

		前 回	前々回
イ. 対策の内容や時期については知っている	28.1 %	27.8 %	22.4 %
ロ. 対策は知っており、だいたいの内容は知っている	30.7 %	35.8 %	26.0 %
ハ. 対策は知っているが、内容まではよく知らない	20.6 %	21.7 %	35.1 %
ニ. 対策が行われること自体も知らない	8.2 %	8.0 %	12.7 %
ホ. 無回答	12.4 %	6.7 %	3.9 %

2. 社会保険未加入対策をきっかけに、この1年間で新たに社会保険等に加入したという方は
加入したと回答 17事業所

★健康保険、厚生年金保険、雇用保険に加入していない方（どれか一つでも未加入）にお尋ねします。

3. 社会保険等未加入対策が実施され、公共工事の現場は未加入者が排除されることになりませんが、今後、健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入に向けて検討していきますか。

		前 回	前々回
イ. 加入する方向で検討したい	13.9 %	20.8 %	17.2 %
ロ. 検討はしたいが、加入するかどうかは分からない	55.6 %	38.9 %	50.0 %
ハ. 検討することも、加入する考えもない	19.4 %	11.1 %	12.1 %
ニ. 無回答	11.1 %	29.2 %	20.7 %

4. 貴事業所では、標準見積書（法定福利費を含めた）を元請に提出していますか。

【公共工事の場合】

イ. 提出している	44.7 %	……平均6.1割位
ロ. 提出していない	29.5 %	
ハ. 無回答	25.8 %	

[提出していない理由]

*元請に理解されない *元請が受け取れない、聞き入れない *提出しても無駄
 *法定福利費定まらない *工事金額小額のため *2次下請
 *単価に入っている *電子入札のため *指値 *分からない *できない

【民間工事の場合】

イ. 提出している	31.7 %
ロ. 提出していない	33.7 %
ハ. 無回答	34.6 %

……平均6.4割位

[提出していない理由]

- *元請に理解されない *元請が理解していない
- *元請が受け付けない、聞き入れない、認めない *言われたい *提出しても無駄
- *法定福利費定まらない *工事金額小額のため *出来高払い
- *価格競争で対抗できない *2次下請 *単価に入っている
- *電子入札のため *指値 *分からない、知らない *できない
- *指示がない *浸透していない

★「イ. 標準見積書を提出している（公共・民間工事共）」と答えた方にお尋ねします。

5. 標準見積書を提出した工事について、法定福利費をもらっていますか。

イ. 概ね5割以上の工事でもらっている	24.2 %
ロ. 概ね5割未満の工事でもらっている	38.3 %
ハ. もらっていない	29.7 %
ニ. 無回答	7.8 %

[もらっていない理由]

- *工事金額で希望の金額もらっていない *トータルでの金額 *トンいくら
- *元請の予算がない *指値 *もらえない、元請が払わない
- *明細に区分されていない *いきわたっていない *知らない

6. 公共工事設計労務単価の引上げ、社会保険未加入対策などでの工事費の引上げを実感していますか。

イ. 実感している	13.7 %
ロ. 実感できない	49.3 %
ハ. 無回答	36.9 %

そ の 他

◆品確法・業法等改正、社会保険未加入対策などに対する意見

- ※ 地域の組合が一体になり組合費を集め、同業者が協力し合い社会保険料を立替え、後で組合が徴収する等の仕組みを創ること。仕事だけでなくお金の助け合いも必要。
- ※ 安かろう、悪かろうでデフレを招き、未だにこれらの法律を無視した事業者は市場から排除すべきと考える。
- ※ 法定福利費は、「工場内での作業者は対象にならない。」と聞いておりますが、当社は加工が主になっています。社会保険もしっかり加入しているのに、どうも納得しかねます。
- ※ 施工金額について、各専門工事業界の歩掛から算出される金額を基にしてほしい。
- ※ 専門工事業界は、忙しい時、暇な時、数パーセントの人数の移動で何とか納まりますが、その数パーセントの職人が社会保険未加入です。しかし、その人達がいないと現場が終わらないのも現実です。
- ※ 社会保険未加入の人達は民間工事がほとんどで、主にハウスメーカー等をやっている管理の届かない人達です。これから、外国人も入ってくるので難しいと思います。
- ※ 耐震化、インフラの維持管理等建設業界の役割がますます増大している現状で、若年入職者の確保・育成と、それに伴う適正な労務費の確保が必要になる。見積り段階での、労務費に対応する社会保険料を別計上する方法を採用してほしい。
- ※ 社会保険未加入は、会社として営業できないとする等の強い施策が必要。何年何月工事に含む…等、一般から理解できないやり方はいかかなものか。
- ※ 完成検査等－厳しさが問われる中、図面上で矛盾が感じられる設計、構造の場合がたまにあり、設計者も施工者も共に技術の向上をすべきだと思います。図面上だけでなく、現場の状況を聞き入れられる体制であってほしいと思います。
- ※ 社会保険未加入問題について、下請の解体業者に加入を求めると、「入るために、もっと単価を上げてもらわないと無理です」とこの一年間言われ続けています。そのために、㎡単価の請負工事ではなく常用として現場に入ってもらっているが、あと15%以上も受注単価が上がらないと、彼らの希望に応えられないのが現状です。

- ※ 社会保険に加入できる工事金額になっていない。発注の根本的改革を求める。
- ※ 役所側としては、今まで民民契約なので、そこまで指導できないとされていた部分が、法整備によりある程度介入できるようになったので、先ずはその部分を徹底して実施（元請への指導、監視、要請）していただきたいと思う。

◆行政への意見

- ※ 公共工事の一部の入札が出来るようお願いしたい。
- ※ 春に社員の給料を上げたが、どんどん不況になっている。
消費税アップが原因かと思う。何とか考えてほしい。
- ※ 公務員と同額の給料設定にしたいが、全く無理な状況である。（値引き額が大きいため）
人種差別を受けているようで、悲しくなる。
- ※ 中小企業（特に地方）の人材確保・育成に、真剣に取り組んでほしい。どうすれば、中小企業に人材が集まるのかを、早急に検討してほしい。
- ※ 現在の学校教育を見直すべき。
- ※ そのうちに左官職人が減って、建物を仕上げていく影の立役者が不足してくることが目に見えている。（ろくな建物が建たないことになる。）
- ※ 設計事務所等は、設計金額を算出する際、建設物価本を使用している。
元請は、職人手間の中に法定福利費などの経費が入っているという。また、規模（施工数量）の大小や地域によって、その金額も変わるべきなのに、同じ単価が入っており、元請は請けたのだからそれで工事するよう言ってくる。下請には福利厚生費、会社経費、教育費、人材確保等の経費部分がない。設計金額（施工金額・単価）を算出する際、建設物価の単価の見直しをしていただかないと、近い将来ほとんどの下請会社、職人がいなくなってしまうので、元請等への指導をお願いしたい。また、ハウスメーカーが単価を下げる根源となっている。法の見直し、人材育成等が必要となるが、経済が下降すると元の黙阿弥になってしまう。建設関連の経済的成り立ちが、本来の市場原理と違うものだと認識してほしい。
- ※ 上に対して、意見、具申等が出来ない。
- ※ 責任をとることからの逃避により、結論を出せない。

- ※ 法定福利費の件について、行政サイドで監視体制を確立していただきたい。
- ※ 物価本が聖書のごとく扱われ、その資料に伴い積算しているが、物価本の資料が場所、難易度、数量の考慮がない。
- ※ 法定福利費（標準見積書）の問題については、まず、内訳書の中でその項目を別枠にしていた
いただきたいと思います。
- ※ 長岡地域の防水工事業者ですが、毎年12月中旬～3月中旬まで、積雪のため工事はできません。
そして、季節の良くなる4月～7月頃は仕事量が少なくて余りが出、外注の職人さんたちも工
事量が少なくて、非常に困っています。また、8月～11月は非常に忙しいのですが（官庁工事
が一斉に出るため）、このような状態では人手を増やすことができません。どうか、仕事量の
平準化を是非ともお願いします。それには、発注の形態を変えなければ、いつまでも変わらな
いと思います。

◆ゼネコンへの意見

- ※ ピンハネをなくすこと。
国、県、市町村が適正な価格で発注しても、その金額が下にはこない。人材確保、福利厚生が
出来ず、世間からも良い職業とは思われない。
- ※ 法定福利費について、公共工事については勿論のこと、民間工事についても同様の対応が必要
であり、今後も長期間（継続的に）にわたり、検討をお願いしたい。

◆専門工事業界全般への意見

- ※ 現場でのお互いのあいさつ運動。
- ※ 仮設トイレの設置（特に、プチリフォーム工事の場合、ないことが多い。）
- ※ 値段の競争をして値下げしない。下げ幅が大きすぎる。

※ 各業種団体があり、各団体の中で、みんながある程度統一した単価や法定福利費の計上をしていく必要があるのではないかと思います。1社でもそのようにしない所が出てくると、法定福利費の確保は難しいと思う。

一部で、それは談合ではないかという声も聞くが、国の方から各専門工事業の団体に標準見積書（法定福利費別枠計上）の提出を要請しているので、決して談合している訳ではないと思う。勘違いをしている人たちがいるのではないだろうか。

◆同業者に対しての意見

※ ある程度、元請に相談する。それでも自分の適正価格に合わなかったら、全員で受けない。

※ 同業者の無駄な競争は避け、話し合いによること。

※ ゼネコンに強い姿勢で臨むこと。

◆専門工事業界その他の意見

※ 組合で、まとめて安い鋼材を仕入れる方法を考えてほしい。

売上げの60%は鋼材の原価支払いのため、残りが少ない。これでは利益確保は、とても難しい。